

基 本 本 事 項	事務事業名	市内企業等の拡張支援事業			所管部署名	産業振興部 企業誘致担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	染谷 憲市	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市総合振興計画・都市計画マスタープラン						
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第7節 活力ある工業の振興			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(2)工業団地の整備			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分						
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	款	項					
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	産業振興計画	目	細目					
	目的	対象(誰を、何を)	市内に立地を希望する企業			手段(どのような事業を行うのか)	・東埼玉テクノポリス工業団地の拡張整備。 ・工業用地確保に向けた情報収集。				
	対象年齢	-	-								
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	用地を確保し立地することができる。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	603101 市内企業等の拡張支援事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	309	303	303	150	△ 153	150	150
	正職員投入人員	0.04人	0.04人	0.04人	0.02人	△ 0.02人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	309	303	303	150	△ 153	150	150
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	309	303	303	150	△ 153	150	150	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	309	303	303	150	△ 153	150	150
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)		目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対象指標	①	東埼玉テクノポリス工業団地立地企業数	社	35	35	35	35	35
	②	東埼玉テクノポリス工業団地に立地する企業数		35	33	33		
活動指標	①	企業誘致関連情報収集	回	2	2	5	2	2
	②	関係機関(庁内関係部署含む)との調整、及び情報収集		11	9	10		
	③							
成果指標	①	企業誘致関連情報収集活動記録の作成率	%	100	100	100	100	100
	②	企業誘致関連情報収集活動記録の作成率		100	100	100		

評価年度の主な取組	関係機関(庁内関係部署含む)との調整、及び情報収集実績 ・県関係部署との調整回数………6回 ・庁内関係部署との意見交換回数…4回
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が東埼玉テクノポリス拡張実施に向けて取り組むことは、市内工業の発展につながることから、対象・手段、意図は適切である。 市が事業者ニーズ等を受け、関係機関との調整や開発手法を研究することは役割分担として適切である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	200.00%, ★★★★★ 達成された	① 企業誘致関連情報収集 (増加目標指標)	550.00%, ★★★★★ 達成された	450.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 企業誘致関連情報収集活動記録の作成率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	工業団地の拡張により企業立地が進むため、成果向上の余地がある。既存の工業団地の拡張や企業の立地推進を図ることは、後期基本計画の施策「活力ある工業の振興」に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		44.64% 減少している 15,028.00 円	企業誘致関連情報収集 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	72.44% 減少している 28,127.27 円	119.68% 増加している 33,662.22 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費は発生しないため、コスト改善の余地はない。事業内容から受益者負担を定めるものではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>事業者ニーズの把握や関係機関との調整が滞った場合に、進出を希望する事業者が他自治体に進出してしまう可能性がある。</td> <td>既存事業者の拡張や新規事業者の参入により、新たな雇用の確保、地域の活性化などが期待できる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	事業者ニーズの把握や関係機関との調整が滞った場合に、進出を希望する事業者が他自治体に進出してしまう可能性がある。	既存事業者の拡張や新規事業者の参入により、新たな雇用の確保、地域の活性化などが期待できる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
事業者ニーズの把握や関係機関との調整が滞った場合に、進出を希望する事業者が他自治体に進出してしまう可能性がある。	既存事業者の拡張や新規事業者の参入により、新たな雇用の確保、地域の活性化などが期待できる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷 憲市	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			